

様式第 28 号 3 (第 2 条関係)

医 療 法 人 事 業 報 告 等 届

令和 5 年 9 月 20 日

静岡県知事
川 勝 平 太 様

所在地 静岡県富士市森島 105 番地の 1
医療法人の名称 医療法人 社団 ひなたクリニ
代表者氏名 理事長 日 向 真 一
連絡先 (電話) 0545-66-3150

第 18 期の決算を終了したので医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届け出ます。
(自令和 4 年 7 月 1 日至令和 5 年 6 月 30 日)

提 出 書 類

- (1) 事 業 報 告 書
- (2) 財 産 目 録
- (3) 貸 借 対 照 表
- (4) 損 益 計 算 書
- (5) 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- (6) 監事監査報告書



事業報告書

(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月 30日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 ひなたクリニック
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
 ☐ 出資限度額法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 静岡県富士市森島105番地の1

(3) 設立認可年月日 平成 17年 12月 12日

(4) 設立登記年月日 平成 17年 12月 15日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	日 向 真 一	
理 事	日 向 孝 次	
同	日 向 か つ 江	
監 事	日 向 良 乃	
評 議 員		

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院を含む。)の管理者であることを記載すること。
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院を含む。)の業務)

種 類	施 設 の 名 称	開 設 場 所	許可病床数	
病 院			一般病床	床
			療養病床	床
			[医療保険	床]
			[介護保険	床]
			精神病床	床
			感染症病床	床
			結核病床	床
診療所	ひなたクリニック	富士市森島105番地の1	一般病床	床
			療養病床	床
			[医療保険	床]
			[介護保険	床]
介護老人 保険施設			入所定員	名
			通所定員	名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書きで記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書きで記載すること。
 3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書きで記載すること。

様式1-3

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 8 月 10 日 令和 4 年度決算の決定
令和 年 月 日 定款の変更
令和 年 月 日 社員の入社及び除名
令和 4 年 9 月 1 日 理事、監事の選任、辞任の承認
令和 5 年 6 月 25 日 令和 6 年度の事業計画及び収支予算の決定
令和 5 年 6 月 26 日 令和 6 年度の借入金額の最高限度額の決定

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
- (7) その他

様式 2

法人名 医療法人社団 ひなたクリニック

※医療法人整理番号

所在地 静岡県富士市森島105番地の1

財 産 目 録

(令和5年6月30日現在)

1. 資 産 額	167,507 千円
2. 負 債 額	28,064 千円
3. 純 資 産 額	139,443 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	56,130
B 固 定 資 産	111,377
C 資 産 合 計 (A+B)	167,507
D 負 債 合 計	28,064
E 純 資 産 (C-D)	139,443

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

医療法人整理番号				
----------	--	--	--	--

法人名 医療法人 社団 ひなたクリニック

所在地 静岡県富士市森島105番地の1

貸借対照表
(令和 5年 6月 30日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	56,130	I 流動負債	12,808
II 固定資産	111,377	II 固定負債	15,256
1 有形固定資産	16,801		
2 無形固定資産	76	負 債 合 計	28,064
3 その他の資産	94,500	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 資本金	5,000
		II 資本剰余金	0
		III 利益剰余金	134,443
		IV 評価・換算差額	
		純 資 産 合 計	139,443
資 産 合 計	167,507	負債・純資産合計	167,507

法人名 医療法人 社団 ひなたクリニック

所在地 静岡県富士市森島105番地の1

損 益 計 算 書

(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月 30日)

(単位:千円)

科目	金額
I 事業損益	
A 本来業務事業収益	
1 事業収益	134,441
2 事業費用	129,374
本来業務事業利益	5,067
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	5,067
II 事業外収益	940
III 事業外費用	175
経常利益	5,832
IV 特別利益	1,645
V 特別損失	0
税引前当期純利益	7,477
法人税等	1,402
当期純利益	6,075

- 注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人社団 ひなたクリニック
所在地 静岡県富士市森島105番地の1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種	類
名	称
所	在 地
総資産額(千円)	
事 業 の 内 容	
関係事業者との関係	
取 引 の 内 容	
取引金額(千円)	
科	目
期末残高(千円)	

該当なし

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(2) 個人である関係事業者

種	類	該当なし
氏	名	
職	業	
関係事業者との関係		
取引の内容		
取引金額(千円)		
科	目	
期末残高(千円)		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種	類	該当なし
氏	名	
職	業	
関係事業者との関係		
取引の内容		
取引金額(千円)		
科	目	
期末残高(千円)		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監事監査報告書

医療法人社団 ひなたクリニック

理事長 日向真一 殿

私は、医療法人社団 ひなたクリニックの令和4年会計年度(令和4年7月1日から 令和5年6月30日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄付行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄付行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄付行為)に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 8月 10日

医療法人社団 ひなたクリニック

監 事 日向良乃

注) 1. 監査人が複数の場合は「私たち」とする。

2. 社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書及び付属明細表」とする。